

イスラエル経済月報（2023年9月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
スタートアップ° イスラエルの生成 AI スタートアップ数が半年で2倍以上に増加	
スタートアップ° 9月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	
スタートアップ° 500 GLOBAL とアシュドッド港、共同海事アクセラレーターのバッチ2を発表	
スタートアップ° 当地のソフトウェア開発ライフサイクル・スタートアップをマッピング	
鉄道 G20 首脳がイスラエル-サウジアラビア間の鉄道リンク計画を発表	
エネルギー イスラエル、湾岸諸国と欧州に水素パイプラインを建設 - エネルギー相	
対バーレーン イスラエルとバーレーンがフィンテック協力協定を締結	
対サウジアラビア イスラエルの大臣が史上初めてサウジアラビアを訪問	
対パレスチナ ハマスへの回答：ガザ国境に40億NISを投資した太陽光発電所	
EV イスラエル、2030年までに道路を走る車の30%がEVになると予想	
日本-イスラエル 経済関係.....	31
政府 西村経産大臣が当地に出張し、大統領への表敬、経産大臣との政策対話等を実施	
政府 JETRO と当地スタートアップ・ネーション・セントラルが覚書締結	
投資 2023年上半期日本の対イスラエル投資は20%減少、シェアは17%に上昇	
AI NTT、当地 D-ID 社と提携し、セキュリティチーム向けに話すアバターを開発	
ヘルスケア SOMPO、当地テレヘルス企業 TYTOCARE と連携して高齢者の医療診断を強化	
電力 東朋テクノ、当地無線給電スタートアップ WI-CHARGE 社とパートナー提携	
サイバー ソフトバンクが当地 CATO NETWORKS に継続投資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	40
ヘルスケア MIXIII（2023年11月7-8日、エルサレム）	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年1月29-31日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	42
鉄道 鉄道技術展内イスラエルセミナー（2023年11月9日、幕張メッセ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 当地ベン・グリオン空港から国内各地へのタクシーサービスを運営する空港公団の入札で、Gett 社が落札。契約期間は4年間で、4年間延長のオプションを留保。
- 3日 ネタニヤフ首相は、ギリシャ・キプロスとの3カ国会議のために訪問したキプロスで、光ファイバーがイスラエル等3カ国とアラブ世界を結ぶ可能性に言及。
- 3日 イスラエルのスタートアップは8月に5億ドルを調達し、今年1～8月で累積42億ドルに。2022年の150億ドル、2021年の256億ドルからは見劣り。
- 3日 投資銀行バークレイズの分析によると、80社以上のイスラエル企業（多くはテクノロジー分野）が「棚上げ状態」にあり、近い将来買収される可能性ありとの報道。
- 3日 Booking.com は、国内・世界中で予約をしたイスラエル人の中で最も人気のある旅行先リストを作成したところ、1位はロンドン、2位は前回にはなかった東京に。
- 3日 エル・アル航空は、フランスでミシュラン一つ星をイスラエル人で初めて獲得したシェフ Assaf Granit 氏とともに、機内食を開発・発表。
- 3日 中国 EV は複数のインポーターが同じ車を並行輸入しているとの報道。今まで当地では特定の自動車ブランドが複数のインポーターを持っている状況ではなかった。
- 3日 Cellcom と Mashek Energy が電力販売会社を設立、目標は2028年までに顧客25万人。Energy Interface 社から20年間で約5億NISの太陽光の電力を購入。
- 3日 当地においてセブン-イレブンが戦略を変更し、テルアビブでの8店舗をオープンした後に拡大を止め、周辺部を優先。元々はテルアビブで30店舗を計画していた。
- 4日 スズキ車等を当地で販売している Automative Equipment 社は、中国者ブランドの輸入フランチャイズを持つ EV モーターズの株式60%を購入。
- 5日 カルミエルにイスラエル産業のための最先端のナレッジ&イノベーションセンターが開設。設計・エンジニアリング、生産等の先進技術を様々紹介している。
- 5日 インテルがファウンドリー・サービスと300mm製造能力を提供し、当地 Tower Semiconductor が世界各地の顧客にサービスを提供できるよう合意したと発表。
- 5日 オランダの小売チェーン SPAR が、2024年の早い時期にイスラエルに1号店をオープンするとの報道。Amit Zeev 氏がイスラエル・フランチャイズのオーナー。
- 5日 米自動車大手フォードが、4年前に発足した、自律走行車を開発していたイスラエルの研究開発センターを閉鎖するとの報道。
- 6日 最新報告によると、イスラエルは2022年、2012年以降で最も高い温室効果ガス排出量を記録し、2015年のパリ協定で定められた基準値を初めて上回った。
- 6日 イスラエルはインドネシアと秘密裏に接触しているとの報道。両国は公式な外交関係を結んでいないが、両国間には貿易、観光、安全保障協力関係が既にある。
- 6日 レバノンのトゥール市沖合にあるブロック9でガスの試験掘削開始。仏トタル社、伊 ENI 社、カタール・エナジー社が担う。イスラエルもロイヤリティの権利あり。
- 6日 中国の自動車メーカー2社、BYD と第一汽車の大型トラックが間もなくイスラエルに輸入されると報道。最近、輸入申請を運輸省に提出したとの由。

- 6日 当地財務省がまとめた報告書によると、2023年第1四半期の対イスラエル外国投資は約26億ドルと、2022年の四半期平均と比較して60%減少。
- 6日 Tralite社はDalia Energy社に22億NISの電力を販売。2025年半ばから商業運転が開始される予定で、契約期間は23年間、当地全電力供給の1.2%になる。
- 6日 ハイファ港が、権威あるコンペティション「シートレード・クルーズ・アワード」の「デスティネーション・オブ・ザ・イヤー」にノミネートされた。
- 7日 トランプ前米大統領の娘婿クシュナー氏が率いるAffinity Fundは、当地Shlomo Groupの車両とクレジット活動の継続的發展のために約5億7千万NISを投資。
- 7日 中国BYDの王伝福会長兼CEOが先週、BYDのEVを輸入するShlomo Groupのゲストとして極秘に当地を訪問との報道。当地はBYD車にとって最大の輸出市場。
- 7日 ミリ・ネゲブ運輸大臣はメヘメドヴァ駐イスラエル・ウズベキスタン大使と航空整備に関する合意書に署名。スマート交通や大量輸送に係る共同チームを設立する。
- 7日 8月は約300万人の旅客がベン・グリオン空港を利用し、今年末には年間旅客数が約3000万人に近づくと推定。同空港には11の新レストランがオープン予定。
- 7日 ThyssenKruppとイスラエルのIMPACT LABSがテルアビブにイノベーションセンターを開設。3D金属プリンティング技術の高度生産にフォーカスを当てる。
- 7日 イスラエルでコロナ感染が再び増加している。保健省の報告によれば、9月初めの平均74人に比べ、6日には136人が陽性であった。
- 10日 カッツ観光大臣は、コソボ政府の招待を受け同国を訪問。観光協定を締結し両国間の関係を強化。コソボはエルサレムに大使館を開設した最初の欧州イスラム教国。
- 10日 イスラエルの財政赤字が8月末時点でGDPの1.3%に拡大し、過去12ヶ月で231億NISに達したと財務省が報告。5月の予算承認時の年間目標1.1%を上回る。
- 11日 イスラエルのハイテク企業統括組織IATIによると、当地ライフサイエンス企業の資金調達額は2023年上半年に14億ドルで、昨年同期比40%減速。
- 11日 スモトリッチ財務相は、小売店で続く乳製品不足に対処するため、輸入牛乳の関税40%の撤廃命令について10月9日までの3か月間をさらに6か月間延長と決定。
- 11日 当地の水道会社Mekorotが6億2000万NIS分の社債を発行。需要としては3倍の18億NIS。イスラエルの近隣諸国への地域的・局所的な水供給等へ対応予定。
- 12日 イスラエルの生活費に関する閣僚委員会で、イスラエル市場が欧州からの食品・トイレットリー製品に全面的に開放されるよう、EUの規制を承認する決定がなされた。
- 12日 法制に関する閣僚委員会は気候変動法を承認。気候変動法では、2030年の温室効果ガス排出量を2015年比で30%削減、2050年ゼロとする目標を設定。
- 13日 当地民間航空局(CAA)のザカイ局長は、CAAが空港のキャパシティを拡大する意向であることを航空会社に伝えた。月100万人以上キャパシティが拡大の見込み。
- 13日 コーエン外相は、エルサレムのハッサン＝ナホウム副市長をイノベーション特使に、コトラ＝ウンシュ氏を反ユダヤ主義撲滅特使に任命。
- 14日 イスラエルがドローン空域ネットワークを構築する中、エアタクシーが初めてエルサレム上空を飛行。イスラエル・ナショナル・ドローン・イニシアティブの一環。
- 14日 財務省、エネルギー省、電力庁は共同で、2027年第1四半期に操業開始となるネゲブ砂漠アシャリムの太陽光発電所(100MW)の入札を発表。当地5つ目となる。

- 14日 廃棄物由来の代替プラスチック開発を行う気候技術企業 UBQ マテリアルズが、7000万ドルの資金調達ラウンドを成功裏に終了したと発表。
- 14日 第一汽車グループの高級車ブランド、鴻基（ホンチー）は、モービルアイが開発した完全自律走行システムを2025年末の「E701」から搭載するとの報道。
- 15日 レバノン、イスラエルとの経済水域の境界にあるブロック9のカナ油田で、ガスと石油の試掘を開始。探査結果は6週間以内に判明する予定。
- 16日 当地の財務省と環境省は、自動車の「グリーン税制」要綱の徹底的な改革と、今後数ヶ月内での実施を検討しているとの報道。
- 17日 海南航空がテルアビブ-中国間の3番目の直行路線として深圳への路線を開設。最新鋭のボーイング787型機で火曜日と金曜日の週2回運航される。
- 18日 イスラエル国家インフラ委員会は、東西メトロM2線を承認。M2線は、東部のペタ・ティクヴァのセグラ工業地帯からテルアビブ中心部を経て、ホロンまで結ぶ。
- 18日 当地国営水道会社 Mekorot は、シンガポールの国営水道局 PUB と MoU を締結と発表。イノベーション促進やサイバーセキュリティなどで協力する。
- 18日 スイスのプライベートバンク EFG インターナショナルは、テルアビブに新しい金融サービスオフィスを開設したと発表。
- 19日 運輸省は2024年開業予定のイスラエルの新航空会社 Air Haifa を承認した。来年初めにエイラート、キプロス、ギリシャ、トルコへの商業便から運航を開始する。
- 19日 イスラエル国防省は、AI搭載の新型戦車「バラック」が運用を開始し、装甲部隊52大隊に配備されたと発表。この戦車はAIにより新しい照準能力を備えている。
- 20日 ネタニヤフ首相は、ドイツのシュルツ首相、パラグアイのペーニャ大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領、トルコのエルドアン大統領と国連総会の傍らで会談。
- 20日 国民評議会は、国家基本計画「TMA75、Shaar Hamfaretz」を承認。この計画は、ハイファ湾岸地域を大都市の中心へと変貌させる重要な計画となる。
- 20日 イスラエル・イノベーション庁は、ヘブライ語とアラビア語のAIアプリケーションの開発を促進し、前進させるために3,000万NIS（800万ドル）を投資する。
- 20日 エネルギー省は、電力会社、Women in Energy、再エネ企業 Doral と、テルアビブ大学の Lahav プログラムの下、エネルギー分野の取締役養成コースを開設する。
- 21日 イスラエル電力公社は、エシュコル発電所売却のための新たな入札を決定。ダリア・エナジーは、124億NISの最初の入札を撤回し、90億NISの入札を再提出。
- 21日 発表されたエルサレムのライトレール建設入札で、Jtrain社が90億シェケルで落札。同社は、Dania Sibus社、Dan社、スペイン COMSA社が共同で設立。
- 22日 イスラエルと英国の科学技術協力に関する協定がロンドンで調印。特別に渡英したイスラエルのアクニス科学技術大臣と英国のフリーマン大臣が協定に署名。
- 23日 イスラエルは、オフショアの外国企業等への課税に関する規則を強化することを目的とした法案を作る。米国のGILTI（グローバル無形低課税所得）規則と類似。
- 26日 今年第3四半期の IVC-LeumiTech レポートの初期データは、当地ハイテク企業による資金調達と、特に外国人投資家からの投資額の両方の安定を示す。
- 28日 中国のEVメーカーXPENGは、P7とG7モデルのEV750台の初出荷をイスラエルに送ったと正式発表。イスラエルでの販売は10月中に開始される。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第2四半期の成長率は3.1%のプラス成長（2次推計）

中央統計局は、2023年第2四半期の経済成長率は2次推計として3.1%のプラス成長だったと発表（第1四半期は3.2%のプラス成長）。1次推計の3.0%のプラス成長より上方修正。公的消費が3.8%増、個人消費が0.5%増の一方、設備投資は0.7%の減少。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/307/08_23_307b.pdf

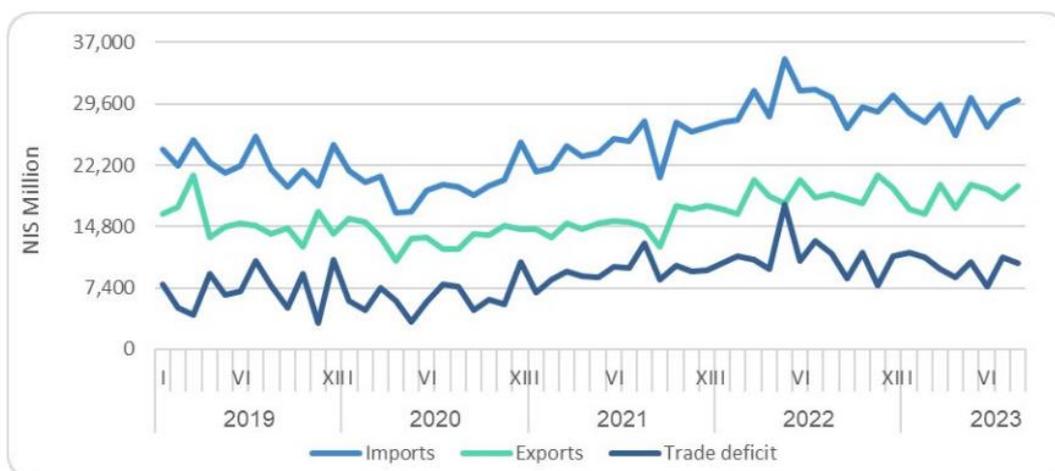
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年8月の貿易赤字は104億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年8月の物品輸入は301億NIS、物品輸出は197億NISであり、貿易赤字は104億NISであった。

物品輸入の42%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、19%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率3.5%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、5%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率4.2%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/297/16_23_297e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 8月の失業率は3.5%で、前月3.4%から改善

中央統計局は、2023年8月の失業率は3.5%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	7月	8月
失業者（率）	155,500人 (3.4%)	155,900人 (3.5%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	173,500人 (3.8%)	171,000人 (3.8%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	193,600人 (4.3%)	186,000人 (4.1%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/319/20_23_319e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 8月のCPIは前月比0.5%ポイント増、過去12ヶ月で4.1%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年8月のCPIは前月比0.5%ポイント増（2022年平均を100.0した時、2023年7月の104.5が、2023年8月に105.0と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、生鮮野菜（1.9%ポイント増）、輸送（1.8%ポイント増）、文化・娯楽（1.3%ポイント増）、住居（0.7%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、生鮮果物（3.6%ポイント減）、被服・靴（2.5%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは4.1%ポイント増加し、住宅を除けば3.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、6-7月期の住宅価格指数も公表。5-6月期に比べては0.1%減少。前年同期比では3.2%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/305/10_23_305e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/304/10_23_304e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023 年 9 月 4 日、金融委員会が金利を 4.75%に据え置くことを決定。

- インフレ率は緩やかになっているが、依然目標範囲を上回っている。1 年後のインフレ予想と予測は目標範囲内にあり、上限に近い。資本市場から得られる 2 年目以降の予想も目標範囲内である。
- 国民経済計算のデータによると、GDP 水準は COVID-19 以前のトレンドラインを上回る活動水準を反映している。しかし、成長ペースは潜在的な経済成長を下回っており、経済における総使用量は減少し、多くの指標が成長の若干の減速を示唆している。
- 労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率の低下傾向は続いている。
- 住宅市場の活況は引き続き緩やかである。住宅価格はここ数ヶ月で下落し、住宅価格の上昇ペースは年率 5.2%と緩やかになった。住宅購入件数と新規住宅ローン残高の緩やかな増加傾向は続いている。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで 2.3%、対ユーロで 1.3%、名目実効為替レートで 1.5%下落した。ここ数ヶ月のシェケル安はインフレ率の上昇に寄与しており、今後数ヶ月の為替レートの行方はインフレの動きに影響を与えるだろう。
- 世界的には、経済活動のペースは緩やかだが、直近の成長率は主に米国で上振れした。インフレ環境は多くの国で緩やかになっているが、依然として中央銀行の目標値を上回っている。そのため、世界中で金融引き締めが続いている。

イスラエルの経済活動は高水準にあり、多くの指標に若干の緩みが見られるものの、逼迫した労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、高水準を維持している。しかし、ここ数ヶ月のインフレ率は鈍化しているように見える。したがって、金融委員会は金利の据え置きを決定したが、インフレ環境が予想通り緩やかな状態が続かない場合には、将来の決定において金利を引き上げなければならない現実的な可能性があると考えている。金利の行方は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データとインフレの進展に応じて決定される。政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 10 月 23 日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a04-09-23/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 9月の為替相場は、一進一退あるもシェケル安が継続。

上旬には、原油価格の上昇、株式市場の下落、ドル高が進み、司法制度改革に関する政治的妥協の可能性が後退するなか、シェケルが値を下げた。その後、司法制度改革に関する妥協的な協議が続けられる中で、一度急激に値を戻したが、中旬に最新の米物価上昇率データで年間インフレ率が3.7%に上昇して米FRBの追加利上げ観測が高まったことを受け、シェケル安・ドル高となった。その後下旬に、米国GDPの強さが確認されたことなどによりドル高が進み、シェケルは更に弱含んだ。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciation-resumes-as-compromise-hopes-fade-1001457181>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-as-us-inflation-rises-1001457805>

<https://en.globes.co.il/en/article-dollar-strength-weighs-on-shekel-1001458809>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 8月末時点の外貨準備高は約 2,029 億ドル。前月末約 2,047 億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、8月末時点の外貨準備高は、前月差 18.1 億ドル減となる 2,028.56 億ドルであった。GDP の 38.9% を占める。

主な減少の要因は、為替等の再評価 (20.96 億ドル減) となり、一部は、政府移転 (3.41 億ドル減) が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a07-09-23/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/9/2023 - 30/9/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/10/2022 - 30/9/2023



● 9月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

9月11日 TASE は、Altshuler Shaham Investment House の子会社、Altshuler Shaham Trade Ltd.が TASE への加盟を申請したことを発表。同社は、最先端の、迅速で、パーソナライズされた、フレンドリーなユーザーエクスペリエンスを提供する革新的なシステムを通じて、一般の人々がオンラインで取引することを可能にする。

9月21日 TASE は、クレジットカード会社による COCO 債の発行を可能にする提案をパブリックコメントとして公表。現在、COCO 債を上場できるのは銀行と保険会社のみ。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° イスラエルの生成 AI スタートアップ数が半年で 2 倍以上に増加

ちょうど 5 ヶ月前にイスラエルの生成 AI の展望の前バージョンを発表して以来、世界的に、そしてイスラエルでも生成 AI の分野で非常に多くのことが起こった。新たな基礎モデル、オープンソースの LLM、そしてあらゆるカテゴリーのコ・パイロットを構築するあらゆる種類の新しい企業を見てきた。テクノロジーは息をのむようなスピードで進歩しており、Hugging Face の LLM リーダーボードを見るだけで、生成 AI が ChatGPT 以上の存在であることが理解できる。Dealroom によると、2023 年のこれまでのところ、生成 AI のスタートアップは 160 億ドルを調達している。

過去 5 ヶ月の間に、イスラエルの生成 AI 関連スタートアップの数は、以下（リンク先にマップ掲載）の現在の状況に見られるように、67 社から 144 社へと倍以上に増加している。イスラエルの生成 AI スタートアップがこれまでに調達した総額は 23 億ドルに達し、今年 4 月の総数と比較すると 2.5 倍に増加している（これは、以前に設立されたものの最初のラウンドスケープにはなかった企業も含まれるため、すべてが新規の資金調達というわけではない）。

イスラエルのスタートアップは、この分野で発生したメガ・ラウンドではほとんど「飛ばされた」。イスラエルの生成 AI でこれまで最大のラウンドは、最近 1 億 5500 万ドルのシリーズ C を調達した AI21 Labs のものである（出典：SNC、IVC、公開データ、Remagine Ventures のデータ）。

Remagine Ventures では、初日からコンテンツ作成、配信、収益化のためのツールに関心を持っていた。私たちはそれを「合成メディア」あるいは「クリエイティブ・オートメーション」と呼んでいたが、2019 年に最初の生成 AI 投資を行い、人間やアニメーションのアバターに基づいてテキストを動画に変換するための基礎モデルを構築している Hour One 社に最初の小切手を発行した。それ以来、主にエンターテインメントやゲームと交差する生成 AI の分野で、さらに 6 つのスタートアップに投資してきた。例えば、長編コンテンツから自動化された縦型ビデオクリップを提供する Munch や、コミュニティを強化する Piggy の最新製品 KwaKwa などだ。今年 6 月に投資したばかりの Playo は、テキストプロンプトから完全なゲーム体験を生み出すための基礎モデルを開発している企業だ。

イスラエルの創業者たちは、生成 AI の分野で成功するために必要な要素を持っていると私たちは信じている：

才能 - AI と ML の才能の強さ（アカデミアと 8200 のような技術軍事ユニットの両方から来る）により、イスラエルは世界的にトップ 10 の AI ハブの 1 つとなっている。

多領域性 - イスラエルのスタートアップは、サイバーセキュリティからヘルスケア、ゲームなど、幅広い分野に生成 AI を適用しており、創業者は古い業界を破壊することを恐れない。

文化 - イスラエルの創業者は、「不可能を軽視しない」という利点があり、問題解決、回復力、適応性の文化に根ざしている。

ガートナーは、生成 AI が新興技術のハイブ・サイクルのピークに達したことを確認したが、Remagine Ventures では、LLM とジェネレーティブ AI 技術は、垂直方向全体を変える可能性を秘めたゲーム・チェンジャーであり、この分野で大企業が生まれると信じている。私たちは、生成 AI で未来を再発明するイスラエル人創業者の最初の支援者であり続けられることに興奮しており、垂直 SaaS（特定業界向けのコ・パイロット）、タスク指向モデル、ローコード/ノーコードの生成 AI ベースのアプリケーションのためのツーリングにエキサイティングな機会があると考えている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sk6t11aoya>

※リンク先にマップ掲載

9月27日

●Creednz社、決済詐欺対策で700万ドルを調達

同社は、企業の財務チームを支払い詐欺から守り、財務上の損失を防ぐプラットフォームを開発した。

●Senser、950万ドルの資金調達でステルス状態から脱却

同社は、クラウドとIT環境に関する洞察を企業に提供するプラットフォームを開発。

9月26日

●Digma社、開発者と生成AIのコードを検証する継続的フィードバックプラットフォームで600万ドルを調達

このプラットフォームは、リグレッション、異常、コード臭、その他のパターンを探し、コードを改善するために開発者にフラグを立てる。

●Fhenix社、700万ドルのSeedを調達、ホモモーフィック暗号化で機密ブロックチェーンを実現

同社は、完全同型暗号化（FHE）を使用して機密スマートコントラクトプラットフォームを構築している。

9月20日

●Cydome社、海上のサイバー脅威を防ぐために800万ドルのシリーズAを獲得

同社のサイバー・リスク管理ソリューションは、海上のニーズに対応するために特別に設計・構築されている。資産、船舶、フリートの可視化とリアルタイムの保護に加え、法規制の遵守もカバーする。

9月19日

●HRプラットフォームHiBob社、27億ドルの評価額で1億5000万ドルを調達

「成功する企業は市場の制約を機会に変えられるため、我々は日和見的に資金を調達した」とCEOのRonni Zehavi氏は語り、同社はIPOの準備が整っていると述べた。

●Cato Networks社、評価額30億ドル超で2億3800万ドルを調達

同社にとって最大の資金調達ラウンドとなり、資金調達総額は7億7300万ドルに達し、急成長するシングルベンダーSASE市場に対する投資家の信頼を裏付けた。

●Darrow社、AIプラットフォームで法律違反を検出するため3500万ドルのシリーズBを調達

同社が提供するプラットフォームは、生成AIを活用して、消費者からの苦情、行政文書、SEC提出書類など、一般に入手可能な情報をふるいにかけて、関連するデータポイントを結びつけて、法律違反を検出し、その結果を予測し、財務的影響を評価する。

9月13日

●Port 社、オープンな社内開発者ポータルのために 1800 万ドルを調達

Port の開発者ポータルでは、ユーザーがソフトウェア・カタログの独自のデータモデルを定義し、技術スタック全体にサイロ状に存在するメタデータを統一できる。

●UBQ 社、廃棄物から先端材料を開発するために 7000 万ドルを調達

同社は、埋め立てや焼却から迂回された、あらゆる有機物を含む残留家庭廃棄物を、気候変動に前向きでリサイクル可能な高度な熱可塑性プラスチック材料に変換する。

9月12日

●Prisma Photonics 社、光ファイバーによる重要インフラ監視のため 2000 万ドルのシリーズ C を獲得

同社の光ファイバーセンシング技術は、送電事業者に送電網の管理方法の改善を提供。

●Tamnoon 社、クラウド修復支援ソリューションで 510 万ドルのシード資金を調達

同社が提供する AI を活用したマネージド・サービスは、人間の専門知識とテクノロジーを組み合わせることで、クラウドのリスクを迅速かつ安全に修復することを支援する。

●Zenity 社、ローコード/ノーコード・セキュリティ強化のため 1650 万ドルのシリーズ A を調達

同社が提供するプラットフォームにより、ローコード/ノーコード・プラットフォームを活用する企業は、リスクを軽減しながら安全かつコンプライアンスに準拠した方法で開発を推進できる。

●SQream 社、4,500 万ドルのシリーズ C を獲得、GPU の可能性を最大限に引き出す

GPU の大規模な並列処理能力を活用することで、SQream のソリューションは、企業が非常に大規模で複雑なデータセットを、より速く、よりコスト効率よく、より少ないカーボンフットプリントで処理することを可能にする。

●floLIVE 社、ハイパーローカル・グローバル・セルラー・データ・ネットワークのために 4,700 万ドルを調達

同社のネットワークは全大陸にまたがり、合理的な方法で地域化された接続性を提供。

9月11日

●Scala Biodesign 社、未来のタンパク質を開発するために 550 万ドルの Seed を獲得し、ステルス状態を脱する。

物理学に基づくモデリング、AI、生物学的データ分析を融合させることで、Scala は企業が新薬や食品を以前より迅速かつ安価に開発できるよう支援する。

9月6日

●Ibex Medical 社、AI を活用したがん診断で 5,500 万ドルのシリーズ C を調達

同社のプラットフォームは、医療システムや診断ラボにがん診断とバイオマーカーのスコアリングのための統合ソリューションを提供し、100 以上の異なるがんやがん以外の病態を検出することができる。

●Pynt 社、API セキュリティの自動化を目指し 600 万ドルのシード資金を調達

同社のプラットフォームは、ハッカーの役割を担い、人間のロジックを採用して攻撃を生成し、脆弱性が暴露される前に排除する。

9月5日

●ThetaRay 社、AI を活用したグローバル決済ソリューションで 5700 万ドルを調達

同社が提供するクラウドベースの取引監視・スクリーニング・ソリューションは、AI 技術を利用して金融取引を監視し、信頼できる取引を確立することで世界中の資金の流れを可能にする。

●NBA のステファン・カリーを含むサイバー企業 Upwind が 5,000 万ドルを獲得

Amiram Shachar と NetApp に 4 億 5,000 万ドルで売却された Spot の創業パートナーが設立したこのイスラエル企業は、1 年足らずで資金調達総額を 8,000 万ドルに伸ばした。

●Harmonya 社、AI を活用した商品データで小売業を支援するため 2000 万ドルのシリーズ A を調達

同社は、小売業者やブランド向けに、商品データのエンリッチメント、分類、洞察のプラットフォームを提供する。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjadurw2o>

スタートアップ° 500 GLOBAL とアシュドッド港、共同海事アクセラレーターのバッチ 2 を発表

イスラエルの国営港湾であるアシュドッド港湾会社と国際的な VC 企業である 500 Global は本日、500 によるアシュドッド港湾アクセラレーターのバッチ 2 に参加したイスラエルのスタートアップ 12 社を発表した。このアクセラレーターの目的は、潜在的なスタートアップが港湾業務のニーズに対するソリューションを開発し、インダストリー4.0、ロジスティクス、サイバー、セキュリティなどの分野で、次世代の企業を構築することである。

スタートアップ企業は 15 週間のプログラムに参加し、業界のメンターと協力して概念実証プロセスに参加し、アシュドッド港湾会社による投資の可能性もある。

プログラムのバッチ 2 は、9 月 13 日にテルアビブで Demo Day を開催し、参加者がソリューションを発表する。

12 のスタートアップは以下の通り：

- 1. BenderTech** : バイオメトリック電子証明書 ID モバイル・アプリケーションを提供、バイオメトリック・データベースを使用しない。
- 2. Briefery** : プロセスの忠実性を確保するためにワークフローイベントをキャプチャし、効率性を高めるためにデータを追跡、トレース、分析する。
- 3. Cynergy** : マーケットプレイス、SDK、実行環境を備えた自動修復エコシステムの完全なフレームワークを提供する。
- 4. Flyz Robotics** : 垂直の壁やその他の届きにくい空間にセンサー、デバイス、パッケージを配置するための斬新な自律型プラットフォーム。
- 5. Miami** : 機械や製品の故障の迅速なトラブルシューティングを可能にし、効果的なチーム間およびサイト間のナレッジコラボレーションを可能にする、産業企業向けのナレッジベースのテクニカルサポート SaaS プラットフォーム。
- 6. Liquid360** : リアルタイムのセキュリティビデオやセンサーデータを文脈化し、セキュリティチームがより迅速かつ効果的に行動できるようにする特許取得済みのソフトウェア。
- 7. Magellanic** : 機械、ユーザー、API、第三者のための「統合されたゼロ信頼サーフェス」を作成し、人間以外のアイデンティティのアクセス制御のためのゼロ信頼 SaaS サイバーセキュリティプラットフォーム。
- 8. Pickommerce** : 革新的な把持技術を備えた自律型ピック・アンド・パック・ロボットステーション。
- 9. ProxyFence** : 継続的な API の動作分析と文書化のための SaaS プラットフォーム。
- 10. SeeAll** : 製造業者がプロセスの完全性を確保するために、プロセス全体を通して材料を視覚的に追跡することを可能にする SaaS ソリューション。
- 11. Treedis** : 産業チームをコネクテッド・ワーカーに変身させ、効率を高め、ダウンタイムを削減するノーコード・プラットフォーム。

12. VIDIA : 品質管理、安全性、予知保全のためのビデオ分析に基づくプラットフォームを開発。

「9月13日にここイスラエルで Demo Day を開催できることを喜ばしく思うとともに、500 Global・チームと同行する港湾労働者に感謝します」と、アシュドッド港のCEO代理である Eli Bar Yosef 氏は述べた。「イノベーションを支援することで、アシュドッド港をスマートな港に変え、海外にも広めていくことを目指しています。」

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1m2afhc3>

スタートアップ° 当地のソフトウェア開発ライフサイクル・スタートアップをマッピング

イスラエルはその最先端技術で世界的に有名である。同国は最高情報セキュリティ責任者（CIO）のメッカとして広く認知されているが、同様に興味深い話が注目されていない：それは、ソフトウェア・エンジニアのためのソリューション強国としてのイスラエルである。

イスラエルは、JFrog、Redis、Snyk などのソフトウェア開発ライフサイクル（SDLC）に特化したスタートアップが 100 社以上あり、10 年足らずの間に 50 億ドル以上の資金を調達している。

イスラエルの SDLC 業界地図

イスラエルの SDLC 業界に光を当てるために、この分野で最も著名なイスラエルの新興企業 80 社をソフトウェア開発ライフサイクルに沿って左から右にマッピングした：（出典リンク先参照）

イスラエルの SDLC にフォーカスしたスタートアップの継続的な勢いには、その強さと可能性に貢献する 2 つのユニークな特徴があると私たちは考えている：

1. この国は開発者向けのソリューション、製品、サービスの大規模な買い手になった。従来、イスラエルのスタートアップは、ターゲットとする市場との距離が遠く、プロダクト・マーケット・フィットを達成するチャンスに欠けていた。強力な 10 年を経て、状況は変わった。何十ものイスラエル企業が誕生し、その多くが世界的な規模を獲得し、この国は大規模なエンジニアリング組織の本拠地となった。SDLC に焦点を当てたスタートアップの創業者は、重要なフィードバックを早期に提供できるパートナーを、手の届く範囲で見つけることが容易になった。さらに、イスラエル企業自体が巨大な顧客となり、世界中の他の企業に対して、イスラエルが SDLC 関連のイノベーションに関してビジネスを行う価値のある場所であることを示すことになった。
2. かなりの数の企業が、SDLC に焦点を当てた製品の購入者側での過去の経験を持つ 2 回目の起業家によって率いられている。ソフトウェア・インフラストラクチャに焦点を当てたこの新しい世代の創業者は、深い専門知識と長年の市場関与を持っている。創業者の 45% は 2 回目の創業者であり、彼らの 36% は以前 CTO/VP of Engineering を務めており、平均して創業者はこの分野で会社を設立する前に 12 年のエンジニアリング経験を持っている。

2023 年ソフトウェア開発ライフサイクルの現状

ノイズを断ち切るために、私たちはデータに飛び込み、この分野に関する徹底的な調査を行うことにした。私たちは何十人もの著名な業界リーダーにインタビューを行い、(A) SDLC に焦点を当てた初期成長から IPO に成功したイスラエルのスタートアップの創業者、(B) 当地とグローバルな成長ステージの企業や一般企業の顧客（CTO、エンジニア

リング担当副社長、プラットフォーム担当副社長、DevOps とインフラストラクチャの責任者) からトップレベルの洞察を集めた。

これらは、我々の詳細な調査から得られた主な結果である：

予算：

- ・SDLC にフォーカスした製品の顧客のうち、ソフトウェア・インフラストラクチャの予算を減らしたのはわずか 28%であった。
- ・彼らの予算配分について尋ねたところ、エンジニアリングのエグゼクティブは、開発者ツールと DevOps/インフラストラクチャ/プロダクション製品に等しく（半々）費やしていると推定した。しかし実際には、調査作業の一環として、主要ベンダーの顧客リストを調査し、実際の支出を計算したところ、エンジニアリング予算の 80%が DevOps/インフラストラクチャ/生産ツールに割かれ、デベロッパーツールに割かれているのはわずか 20%という驚くべき数字が判明した。

トレンド：

- ・生成 AI が SDLC における AI 大量導入の窓を開く：Github の Copilot が 20,000 以上の組織で 100 万人以上の開発者によって有効化されたことで、AI は確かに今年の著名なバズワードとなった。私たちは、この AI 革命が SDLC にどのような影響を与えたかを理解したかった。生成 AI コードアシスタントの導入は、過半数の組織（56%）が既に開始している。しかし、それ以外で SDLC に AI/ML を組み込んでいる組織はなかった（0%）。ソフトウェア・エンジニアは通常テクノロジーの最前線にいるが、AI ソリューションの導入には慎重で、その主な理由は規制、懐疑心、信頼の問題であることがわかった。
- ・プラットフォーム・エンジニアリングが台頭：調査対象組織の 63%がプラットフォーム専門チームを設置している。
- ・テストと品質が依然として主なボトルネック：調査対象のエンジニアリング幹部の 40%が、ソフトウェア開発の主要なボトルネックとして「テストと品質」を挙げている。それにもかかわらず、経営幹部は「口は出すが金は出さない」：テスト用の社内プラットフォームを構築したのはわずか 20%で、テスト・ツールに年間 2 万 5000 ドル以上を費やしたのはわずか 4%だった。
- ・FinOps の導入が急増：回答者の 75%は、すでに組織内に FinOps 機能を有している。

Go to Market：

- ・創業者は製品主導の成長（PLG）モデルへの信頼を失った：私たちは創業者に、市場に対する彼らの逆張りの見解、つまり彼らが知っていて誰も同意しない真実を共有するように尋ねた。すると、なんと 80%の創業者が同じ「非典型的な市場観」を示した。PLG という用語は 2016 年にオープンビューによって作られたもので、製品自体が獲得、維持、拡大の主要な原動力として機能する成長戦略と定義されている。それはすぐに、ほとんどのソフトウェア・インフラ企業にとって主要な Go-to-Market モデルとなった。この戦略がますます一般的になるにつれ、個々の開発者の注目を集めるための競争が急増し、目立つことがこれまで以上に難しくなった。広く採用されたことで、以前はその導入に関連していた競争上の優位性は低下した。

- ・創業者は同意する：エンタープライズ・セールスが望ましい Go-to-Market 戦略である：どの Go-to-Market 戦略が実際に有効かについて尋ねたところ、創業者の 90%がエンタープライズ・セールスを挙げた。成長ステージにある企業の大半は、実際には混在した方法を好んでいる。主にアウトバウンドの企業営業に依存し、ブランド認知度を高め、インバウンドの需要創出を構築するためのマーケティング手法として PLG を利用している。
- ・組織は断言する：ボトムアップ・セールスは底辺にある：過去 10 年間、エンジニアは自分で開発ツールを選んで使えるというのが定説であり、新興企業は PLG とボトムアップ・セールスに大きく依存していた。しかし、創業者はボトムアップ・モーションを生み出すことに「宗教的」であってはならないことが判明した。我々の調査によると、ボトムアップで開発ツールを購入している企業は 16%に過ぎない。41%はトップダウンで製品を採用し、34%はハイブリッドな購入方法を採用し、9%は新しいソフトウェア開発ライフサイクル製品の購入を決定する「ゲートキーパー」の専門チームを持っている。これは、さらなるパラダイムシフトを意味し、ボトムアップ型 PLG に対する創業者たちの信頼の欠如に対応している。

進化し続けるイスラエルの SDLC の状況の中で、シフトが起こった。イノベーションは業界を前進させ、かつてプロダクト主導の成長（PLG）戦略に魅了された創業者たちは、今ではエンタープライズ・セールスがビジネスの成功の鍵であり、支持されなければならないことを理解している。生成 AI、プラットフォーム・エンジニアリング、テスト、コスト効率への配慮は、業界全体に響き渡っている。エコシステムが成長・発展するにつれ、適応し、対応し、成功した企業や個人の学習や知恵に道を照らすことができるようになることが重要だ。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyfs0yk1p>

ニューデリーで開催された G20 サミットで、米国、インド、EU、サウジアラビアは、中東を経由してインドとヨーロッパを結ぶ主要な鉄道・海上輸送回廊の推進を発表した。このプロジェクトには、イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、UAE を結ぶ鉄道も含まれる。サミットには、バイデン米大統領、モディ・インド首相、サウジアラビアのサルマン皇太子、ライエン EU 大統領ら首脳が出席し、リヤドとエルサレムの経済関係を強化するこの計画を首脳が重視していることが示された。

バイデン大統領はこのプロジェクトを、"A Real Big Deal" と呼んだ。インドの見積もりでは、このプロジェクトには約 200 億ドルの費用がかかるとされている。バイデン大統領は、「この輸送回廊は、インドからヨーロッパまで、そして UAE、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエルを経由して、海運と鉄道を通じて投資をもたらすように設計されている」と述べた。

バイデンは言及しなかったが、これはロシアの動きへの対抗策でもある。1 週間半ほど前、「南北」輸送回廊の一環として、イラン経由でサウジアラビアに向かう最初の貨物列車がロシアを出発した。世界全体、特にインドでは、サプライチェーンの短縮が非常に重要視されており、中東でのこのような接続は、乗客にとってだけでなく、物資供給のスピードとコストの面でも大きなニュースとなる。

先月『Globes』が報じたように、ネタニヤフ首相がすでに言及しているイスラエルとサウジアラビア間の鉄道接続は、この地域全体に影響を与えることが期待されている。このようなプロジェクトは、両国が推進する 2 つのプロジェクトをつなぐことになる。イスラエル側では、1957 年以来話題になっていながらまだ建設されていないエイラットへの鉄道リンク、サウジ側では、再エネによる電力生産のみを基盤とするサルマン皇太子のハイテク都市ネオムである。

サウジ皇太子の旗艦プロジェクトは 26,500 平方キロメートルに広がり、少なくとも 5,000 億ドルの投資を見込んで建設される。プロジェクトの北西端は紅海のティラン海峡に接しており、エイラットの隣、ヨルダンのアカバまでの所要時間はわずか 2 時間半だ。

観光客、石油、物資の輸送

イスラエルの地中海沿岸からエイラットを経由してネオムまで鉄道がつながれば、観光客やビジネスマンの輸送インフラが強化され、すでに空港が建設されているネオム地域にイスラエルの技術がもたらされることにもなる。

国家安全保障研究所 (INSS) のシニアリサーチャーである Yoel Gozansky 博士は、「サウジアラビアの希望は、国を投資に開放することであり、その一環がネオム市なので」と説明する。「そのためには政府からの投資と、民間からの投資が必要です」。

民間セクターをサウジアラビアに呼び込む方法のひとつは、サウジアラビアと近隣諸国を地中海まで結ぶ鉄道のインフラだ。このような輸送回廊は、石油の輸送には影響しない

が、物資の輸送にとっては物流上の恩恵となり、スエズ運河の代替ルートとなることは間違いない。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-g20-leaders-unveil-israel-saudi-arabia-rail-link-plan-1001457425>

(関連記事)

地域交通のハブとしてのイスラエル：夢物語は実現するか？ - 分析

Israel Katz エネルギー相を思い浮かべれば、多くの役割が思い浮かぶかもしれない。リクードの典型的な機能家、長く大臣を務めた人物、ポスト・ネタニヤフ時代におけるリクード指導部への挑戦者。しかし、ビジョナリーは必ずしもそのひとつではない。

しかし、ジョー・バイデン米大統領が週末の G20 で、インドと中東・ヨーロッパを鉄道、海運、パイプ、ケーブルで結ぶ「インド・中東・ヨーロッパ経済回廊 (IMEC)」の構想を発表したことで、カッツは予言者であることが証明された。

イスラエル・カッツは思いがけない先見の明の持ち主だ：ヨーロッパ、中東、インドを鉄道で結ぶ

バイデン大統領は、アジアとアフリカ、ヨーロッパを陸路と海路で結ぶ中国の大規模な「一帯一路」構想に対抗する意味合いを持つこの回廊の一部として、「インドからヨーロッパまで、UAE、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエルで結ばれ、2つの大陸にまたがる港を橋渡しする船舶と鉄道に投資する」と述べた。

バイデン大統領は、インドとアラビア湾、アラビア湾とヨーロッパを、一部はイスラエルを経由して結ぶこのプロジェクトについて、「本当に大事件だ」と語った。

しかし、カッツがここで予言者の役割を果たしたとしても、彼は必ずしも信用を求めない謙虚な人物ではない。

バイデン大統領の発表後、彼は声明を発表し、「私が運輸大臣だった頃、中東全域を鉄道で結ぶという地域構想を進め始めた。私はその後、ネタニヤフ政権で（外務大臣を含む）さまざまな役職を経て、このプロジェクトを推進し続けた」。

詩篇を引用して彼は言った。"涙で種をまく者は、喜びで刈り取るであろう"。

ちょっと大げさ？ そうかもしれない。しかし、カッツが長年、懐疑的な見方が多い中で推進してきた考えであることは否定できない。彼が運輸大臣を 10 年務めたうちの 3 年目だった 2012 年、エイラートとテルアビブを結ぶレッド・メド鉄道の建設が閣議決定された。両都市間の移動時間を劇的に短縮するだけでなく、スエズ運河に代わるアジアとヨーロッパの貨物輸送の架け橋となることを目的としていた。

皮肉なことに、米国と中国の熾烈な競争を考慮し、カッツは当時、このプロジェクトの建設には中国が望ましいパートナーであることを示唆した。「経験上、中国企業の線路や輸送網の建設における専門的能力は世界でもトップクラスだ」と彼は言った。予想通り、この閣議決定から進展はほとんどなかった。

そして2017年4月、カッツは事務所で記者会見を開き、"Tracks to Peace"という絵空事のようなプロジェクトを発表した。この野心的な計画は、ヨルダン、サウジアラビア、そして潜在的にはイラクがハイファとアシュドッドにあるイスラエルの港を通じて地中海にアクセスできるようにすることを目的としていた。この計画では、ハイファからベイト・シェアンまでの鉄道を東に延ばし、ヨルダンとの国境を越え、パレスチナ人が接続できるジェニン地区まで南下させる。鉄道路線はヨルダンのイルビドに敷設され、そこからヨルダンを南北に貫いてサウジアラビアに入り、さらに東のペルシャ湾まで伸びる既存の路線と計画されている路線に接続される。カッツはこの計画をアメリカに提示し、イスラエルをアフリカ、アジア、ヨーロッパを結ぶ陸橋にすることを目指した。

ネタニヤフ首相が日曜日の閣議でバイデン大統領の新提案を称賛したように、イスラエルは歴史的にその役割を果たしてきた。「イスラエルの地は常に、あらゆる方面への征服作戦で我々を踏みじった帝国の通過点であった。今、イスラエルは異なる種類の通過国になった。グローバル経済の主要な分岐点となり、平和の架け橋となって私たちを変えているのです」。2022年3月、Ehud Eiramが『エルサレム・ストラテジック・トリビューン』紙の記事で指摘したように、"2003年の時点で、イスラエルの主要国際空港には乗り継ぎ客のためのインフラがなかった"ことを考えれば、イスラエルが重要な乗り継ぎハブであるというコンセプトは実に画期的だ。これは何よりも、敵対地域における孤立した前哨基地という、それまでの国の考え方を反映していた。

カッツは、この計画には歴史的、安全保障的、経済的な論理があると主張した。安全保障の観点からは、戦略的なホルムズ海峡や紅海の河口にあるバブ・エル・マンデブ海峡を封鎖するというイランの脅威に対する解決策となり、現在、紅海やスエズ運河を経由して船で運ばれている石油や物資をイスラエル経由で陸路で運ぶことができるからだ。

歴史的に見ても、この計画には先例があった：オスマン帝国が20世紀初頭に線路を敷いたヒジャーズ鉄道は、ダマスカスからメディナまで走り、ハイファとアクレまで分岐していた。経済的には、この計画はイスラエル、ヨルダン、パレスチナ自治政府に利益をもたらすものだった。カッツの構想では、鉄道をジェニンにつなげることで、パレスチナ人はヨルダンとサウジアラビアを経由して東部の市場に、またイスラエルの港を経由してヨーロッパに容易にアクセスできるようになる。カッツは外相としてこの計画を推進し続け、そのためにオマーンで開催された国際輸送会議にまで足を運んだ。

しかし、具体的な進展は限られていた。とはいえ、米国のイニシアチブは中東を統合したいという願望だけでなく、米中露のライバル関係にも影響されている。中国は「一帯一路」構想に積極的に取り組んでおり、ロシアも先月、カザフスタン、トルクメニスタン、イランを経由してリヤドへの貨物列車路線を開通させるなど、よりグローバルな相互接続を追求している。バイデンの計画は、新しいボトルに入った古いワインである。しかし、インド、サウジアラビア、UAE、EU、フランス、ドイツ、イタリアの正式な賛同を得て、そのボトルがアメリカからやってくるようになった。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-758409>

エネルギー - イスラエル、湾岸諸国と欧州に水素パイプラインを建設 - エネルギー相

9月7日、Israel Katz 国家インフラ・エネルギー・水大臣（カッツ大臣）は、湾岸諸国、イスラエル、欧州を結ぶ陸上・水中のエネルギー・インフラ回廊を建設する野心的な計画を発表した。カッツ大臣は、「我々は、湾岸諸国、イスラエル、欧州を結ぶ陸上および水中エネルギー回廊を建設する野心的な計画を発表した」と述べた。

第10回イスラエル・インフラ・産業会議の基調講演で、同大臣は、グリーン送電用の電線と水素パイプラインを組み込んだ、持続可能なエネルギーの未来を切り開くプロジェクトについて詳しく説明した。「未来は水素のものであり、水素は可能な限りグリーンなものである」とカッツ大臣は述べた。

カッツ大臣はまた、このパイプラインは、エネルギー、経済、地政学を問わず、エネルギー情勢を再構築する可能性を秘めていると述べた。

また、カッツ氏は、イスラエルが過去10年間にわたりガス埋蔵量を探査・利用し、国を経済成長の新時代に押し上げた変革的な影響力を強調した。

また、エジプトのタマル貯水池の予算増額を発表し、その経済的意義と地域関係への積極的な影響を強調するとともに、リヴァイアサン貯水池に関する今後の決定について言及し、イスラエル国家の生産目標との整合性を示した。

成長するグリーンエネルギー分野

「ガス生産に関連して増え続ける収入もまた、重要な要素である。」とも述べた。同大臣はまた、イスラエルにおける太陽エネルギーに特に焦点を当て、急成長しているグリーンエネルギー分野についても強調した。カッツ大臣は、イスラエルの豊富な日照量と利用可能なスペースに言及し、持続可能性の重要な推進力としての太陽エネルギーの重要性を強調した。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-757976>

(関連記事)

イスラエル、欧州と湾岸の送電網を結ぶ海底電力ケーブルの建設を計画

イスラエルは、国の中央部と北部で増大するエネルギー需要を満たし、国の電力網を欧州や湾岸地域の送電網に接続するため、海底電力ケーブル・プロジェクトの建設計画を進めている。

エネルギー省の発表によると、国家計画建築評議会は、イスラエルの地中海沿岸を南はアシュケロンから北はハイファまで、150キロの海底電力ケーブルの計画と建設を開始することを決定した。この海底送電ケーブルは、主にイスラエル南部の再生可能な太陽エネルギー分野で発電された電力を、中部と北部の都市の需要地域に送電する。

海底ケーブル・プロジェクト計画によると、イスラエルの電力網をキプロスやギリシャ経由で欧州の電力網に接続する可能性が進められるほか、ヨルダンやエジプト経由で湾岸諸国に接続する選択肢もある、と同省は述べた。

海底ケーブルをエジプトなどの地域諸国と接続することで、電力不足の際に地域の送電網をバックアップする可能性が広がり、イスラエルで生産されたグリーン電力の輸出が可能になる、と同省は述べた。

このプロジェクトは、カッツ大臣による、イスラエルをエネルギー大国とし、東西を結ぶエネルギーの架け橋としながら、国際的な地位を強化するという、より広範なビジョンの一環である。

「イスラエルの電力網を前進させ、イスラエルがエネルギー大国になるための画期的な国境を越えたプロジェクトである。このケーブルは、電力システムの信頼性を向上させ、再生エネの導入を加速させ、イスラエルの送電網を欧州、エジプト、ヨルダン、湾岸諸国と結ぶものであり、地域の安定に貢献する一歩である。」とカッツ大臣は述べる。

イスラエルの電力網が蒸し暑い時期の需要を満たすのに苦労しているため、最近の熱波が停電につながり、エネルギーの安全保障と独立がいつそう切迫している。6月初めには、気温が摂氏 40 度（華氏 104 度）を超えたため、熱波に関連した停電が約 26 万人のイスラエル国民に影響を与えた。

6月初め、計画建築評議会は、空き地にさらに 4 万ドゥナム（1 万エーカー）の土地を太陽光発電施設用に割り当てる提案を承認した。この決定は、要望書を提出したエネルギー省が求めていた 6 万 9000 ドゥナムを下回るものだった。イスラエルは 2030 年までに電力の 30%を再生可能エネルギーでまかなうという目標を掲げている。そのほとんどは太陽エネルギーである。しかし、昨年末時点では、2020 年までに達成すべき目標である 10%をかるうじて下回っていた。

海底電力ケーブルの計画は、6 月にカッツ首相がフランスを訪問し、フランスとイギリスを結ぶ英仏海峡の下を走る IFA-2 海底電力相互接続ケーブルを視察した後に発表された。

これとは別に、国営エネルギー・グループの EAPC（ヨーロッパ・アジア・パイプライン社）は先月、イスラエルを中東の通信ハブ、データ通信のコリドーとして、ヨーロッパと湾岸諸国、アジアを結ぶ国家プロジェクトの一環として、地中海と紅海の間には 254 キロ（158 マイル）の光ファイバー・ケーブルを建設することでイスラエル政府と合意に達したと発表した。光ファイバーインフラは、地中海のアシュケロン港と紅海のエイラット港を結ぶ EAPC の石油パイプラインに沿って建設される。

プロジェクトの一環として、EAPC はアシュケロンとエイラットの施設に、欧州、アジア、中東からの海底ケーブルの着信に接続するための 2 つの陸揚げ局を建設する。EAPC はまた、イスラエル側ではイツハク・ラビン・ターミナルとして知られるワディ・アラバ国境交差点に、ヨルダンの通信プロバイダー向けの接続設備を設置する。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israel-plans-to-build-undersea-electricity-cable-linking-to-grids-in-europe-and-gulf/amp/>

対バーレーン イスラエルとバーレーンがフィンテック協力協定を締結

イスラエル証券庁とバーレーン中央銀行は、両国が貿易関係の強化を目指す中、協力してイノベーションを促進し、フィンテック業界に規制上の支援を提供する協定に調印した。

このフィンテック協力協定は、イスラエルのコーエン外相が、自由貿易協定（FTA）締結を含む両国の経済・市民関係強化のためにバーレーンを訪問した際に調印された。

イスラエルとバーレーンは、アメリカが仲介したアブラハム協定の一環として 2020 年に関係を正常化し、ユダヤ国家と UAE の外交関係も樹立した。この協定は、その数カ月後にモロッコとの国交正常化への道を開いた。

協力協定は、バーレーンの Abdullatif Al Zayani 外相とイスラエル証券庁の Ron Klein 国際問題・市場開発部副部長によって調印され、コーエン外相も同席した。協業契約の一環として、両国の当局者は協力して、開発段階または最初の承認過程にある両国のフィンテック起業家やスタートアップに規制上の指導や支援を提供する。

両国の金融市場規制当局は、金融サービス分野におけるイノベーションを促進・育成するため、情報交換や知識の共有に努めるとともに、金融サービスの新たなグローバル市場への拡大を目指す起業家の規制へのアクセスを促進することで合意した。

バーレーン中央銀行はバーレーンの金融セクターの唯一の規制当局であり、王国の金融・財政の安定を維持する責任を負っている。バーレーンは、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE で構成される政府間・経済連合である湾岸アラブ諸国協力会議（別名、湾岸協力会議）へのアクセスポイントを提供しているため、投資やビジネス協定に有利であると考えられている。

イスラエルのハイテク産業をフォローする非営利団体 Start-Up Nation Central によると、同王国は金融サービスを含む分野で支援的な法律と税制政策を可決し、強力なデジタル経済を構築するためにテクノロジーに投資している。

「イスラエルはフィンテック大国であり、この業界におけるイスラエル企業のグローバルな活動を支援するための架け橋となることが非常に重要だと考えています」と、イスラエル証券局の次期会長である Yosef (Seffy) Zinger 氏は語った。「我々は、オープンバンキング改革を推進し、イスラエルにおけるデジタル金融サービス推進のためのエコシステムを構築するため、世界のカウンターパートと協力していきます。」

2022 年 6 月に施行されたオープンバンキング改革は、ノンバンクが競争力のある金利でサービスを提供できるようにすることで、イスラエルの金融セクターと高度に集中した銀行システムに競争を注入し、消費者のコストを削減することを目的としている。

この改革の一環として、フィンテック企業は、イスラエルの大手銀行が保有する消費者データにアクセスし、これを扱うことを許可するライセンスを取得できるようになる。さらに、2024 年に発効が予定されている決済サービス改革では、イスラエル証券庁からライセンスを取得した企業は、銀行やクレジットカード会社と競合して、デジタルウォレットを含む決済サービスを消費者や企業に提供できるようになる。

「この決済改革により、イスラエルにおけるノンバンク決済業務のインフラが整備され、イスラエルにおけるフィンテック業界の全体的なビジネスモデルが可能になります」と Zinger 氏は述べた。

イスラエルのフィンテック部門は、暗号通貨やブロックチェーン技術をきっかけにここ数年活況を呈しており、2021 年には前年の 3 倍以上となる 72 億ドルの投資を集めた。イスラエル証券庁のデータによると、世界的な金融市場の低迷とテクノロジー企業の評価の低下により、フィンテック企業による資金調達 は 2022 年には 27 億ドルに減速した。

イスラエルには約 550 社のフィンテック企業があり、国内で約 20,000 人、海外で約 18,000 人の従業員を雇用している。現在、イスラエルを拠点とするフィンテック・ユニコーンは 20 社あり、給与・決済管理プラットフォームを提供する Papaya Global、電子商取引向け詐欺防止を行う Riskified、決済プラットフォームを開発する Melio、多通貨決済を促進する Rapyd、決済・コンプライアンス技術プラットフォームを開発する Tipalti など、評価額 10 億ドル以上の企業がある。

2018 年、イスラエル証券庁は、国内のフィンテック業界を促進するため、起業家やフィンテック企業のための規制イノベーション・ハブを設立した。このイニシアチブは、フィンテック企業や起業家が規制の枠組みを理解し、規制基準を満たすように活動を調整できるように、同監視当局と協力することを奨励することを目的としている。

2022 年 8 月、ハイテクおよびライフサイエンス企業の統括組織であるイスラエル先端技術産業 (IATI) は、バーレーンのフィンテック・ハブと提携し、共同イニシアチブを展開した。マナマを拠点とするバーレーン・フィンテック・ベイとの提携は、両国で投資や事業拡大を目指すスタートアップ、企業、ベンチャーキャピタル間の紹介やコミュニケーションの促進を目指している。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israel-and-bahrain-regulators-ink-fintech-cooperation-deal/>

イスラエルの Haim Katz 観光大臣（カツツ大臣）一行は、国連世界観光機関（UNWTO）に参加するため、9月26日、リヤドに飛んだ。大臣を団長とするイスラエルの代表団がサウジアラビアを公式訪問するのは今回が初めてで、アラブのメディアは明らかに驚きを隠せず、アラブのネットワークはイスラエル観光省の発表を引用している。

イスラエルとサウジアラビアの関係正常化に向けた協議が報道されるなかでの訪問である。カツツ大臣は中東の閣僚を中心に、いくつかの専門的なイベントや相手国との話し合いに参加する予定だ。

カツツ大臣の訪問は、バイデン米大統領とネタニヤフ・イスラエル首相の会談を含む国連年次総会の数日後に行われ、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉に焦点が当てられたほか、サウジアラビアのサルマン皇太子が Fox ニュースのインタビューでイスラエルとサウジアラビアの国交正常化が近づいていると発言した。

しかし、パレスチナ問題の進展を求めるサウジアラビアの要求は、ネタニヤフ首相が連立パートナーと合意を承認することがいかに難しいかを明らかにしている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-minister-makes-first-ever-visit-to-saudi-arabia-1001458684>

（関連記事）

サウジアラビアでイスラエルの大臣が二国間関係の「開花」を歓迎

Shlomo Karhi 通信大臣（カルヒ大臣）は10月4日、リヤドで開かれた会議でイスラエルとサウジアラビアの関係が温まりつつあることを称賛し、「開花しつつある絆」と呼んだ。カルヒ大臣は今週、国連万国郵便連合の会議に参加する14人の代表団を率いて、正式にサウジアラビアの首都を訪問した2人目のイスラエル閣僚となった。

注目すべきは、イスラエルの代表団にイスラエル郵便会社の代表が一人もいなかったことだ。カルヒ大臣は、高等法院が凍結した同会社の会長を解任して以来、同会社との確執が続いている。

カルヒ大臣はフォーラムで英語で演説し、「国家が相互の目標に収斂するとき、その成果は記念碑的な変革をもたらすことがある」と述べた。「私たちは、サウジアラビアの指導者たちとネタニヤフ首相のたゆまぬ努力に感謝しています。」

同大臣はまた、サウジアラビア政府と国民の歓待に感謝し、「神と伝統に対する我々の共通の尊敬は、両国民間の調和の基盤として役立つことができる」と述べた。

母国語であるチュニジアのアラビア語で最後にカルヒは、「神が皆さんに祝福を与え、健康を与え、皆さんの人生が喜びと幸福に満ちたものでありますように。そして、私たちに与えられたすべての祝福を神に感謝します。」とも述べた。

今回の訪問中、カルヒ大臣は、毎年開催されるブックフェアに展示されている 500 年前のトーラー巻物も訪れた。

10月3日、カルヒは朝の礼拝に参加し、王国の支配者に捧げられた律法の巻物を手にした。礼拝はカルヒ大臣のホテルで行われ、リヤドにいるがカルヒ大臣の代表団には加わっていない3人のユダヤ人も参加した。

イスラム教の聖地があるサウジアラビアはイスラエルを承認したことはなく、イスラエル・パレスチナ紛争の正当な解決なしには承認しないと長い間主張してきた。

しかし、バイデン米政権は、中東の秩序を再編成しかねない画期的な国交正常化を推進している。

リヤドはアメリカが仲介したアブラハム協定に参加せず、湾岸諸国のバーレーン、アラブ首長国連邦、モロッコが2020年にイスラエルと正式な関係を結ぶことになった。

会議中、カルヒはアブラハム合意を "記念碑的な変革" と呼んだ。

彼の訪問は、先週サウジアラビアで開かれた別の国連会議に出席したイスラエルの閣僚カッツ観光大臣による初の公式訪問の数日後に行われた。カッツ大臣は公の場では発言しなかった。

ホワイトハウスは先週、サウジアラビアとイスラエルの交渉担当者が合意の概要に向けて動いていると発表した。

リヤドは、ワシントンからの安全保障と、ウラン濃縮能力を持つ民生用核開発プログラムへの援助を強く求めている。

パレスチナ側は、いかなる取引においてもパレスチナ側に配慮しなければならないと警告している。ネタニヤフ首相はインタビューで、パレスチナ人のために譲歩する意向を示しているが、それが具体的にどのようなものになるかは不明だ。首相の極右連立パートナーは、そのような譲歩の実行を困難にしているようだ。

パレスチナ側が潜在的な取り決めとして提案しているのは、国連でのパレスチナ国家承認に対するアメリカの支持、歴史的にパレスチナ人のために使われてきたエルサレムの領事館の再開、PLO をテロ組織とみなす議会の法律の破棄、ヨルダン川西岸地区の領土をイスラエルからパレスチナに移すこと、ヨルダン川西岸地区の違法な前哨基地の取り壊しなどである。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/in-saudi-arabia-israeli-minister-hails-blossoming-ties-between-countries/>

エシュコル、シャル・ハネゲブ、スドット・ネゲブの各地方議会は、不本意ながら、しばしば安全保障の強化という文脈で見出しを飾る。この 1 週間半の間、エズラ交差点では、フェンス上での暴動（焼夷風船の放流、爆発物の設置、発砲など）により、ガザから約 18,500 人の労働者の立ち入りが禁止されたままだった。

しかし、9 月 26 日、ガザ地区のテロ組織は、イスラエルにおける再エネの同化に非常に役立つと期待される興味深い回答を得た。国家インフラ委員会（CNI）は、ガザ地区における国家太陽光発電所プロジェクト設立の一環として、国境沿いのツアーを開催した。

このプロジェクトの一環として、境界フェンスに隣接する多くの「失われた」地域にソーラーフィールドを建設することが計画されている。この地域は、国境に近く、農民にとってのリスクがあるため、小麦やジャガイモなどのわずかな農作物用に数十年間使用されてきたにすぎない。

このプロジェクトの推定ルートは、貯蔵を含めた総投資額が約 40 億 NIS になる見込みで、フェンスから約 500 メートルの距離までの 14,000～17,000 ドウナムに広がる。発電ポテンシャルは約 2 ギガワット（約 2000 メガワット）と見積もられており、イスラエルの発電能力の約 15%を占める。

これは、近い将来、ガザ国境で実施され、その後、イスラエル国家の他の国境にもコピーされることが期待されている国家的なフラッグシップ・プログラムである。

出典：Globes

<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001458688>

EV イスラエル、2030年までに道路を走る車の30%がEVになると予想

エネルギー省が9月12日に発表したところによると、イスラエルでは10年後までにEVの利用が急増し、3分の1近くの自動車ガソリンを使わず送電網で充電されるようになることが予想されている。

これにより、総需要の6%を占める電力網に大きな負荷がかかり、バッテリーの充電容量を10倍に拡大する必要がある、と同省は述べた。

この予測は、政府がエネルギー輸出政策を再検討している中で出されたもので、急速に増加する人口の需要を満たすのに十分な埋蔵量を確保しつつ、地域全体の天然ガス輸出を促進することを目的としている。

イスラエルでは、新たに発見された天然ガス鉱床が主要な電力源となっている。

2030年までに、国全体の30%にあたる約130万台の自動車がEVになる。これは現在の2%に満たない7万台から増加すると同省は公式予測で述べている。また、2050年には600万台がEVになると同省は予想している。

この増加は、EVに対する増税にもかかわらず予想されている。税率は今年の20%から2024年には35%に跳ね上がる予定だ。しかし、これは50%課税されるガソリンの販売における収入減によって相殺される。

さらに、2030年までにバスの約35%が電気自動車になるという。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/israel-expects-30-cars-its-roads-be-electric-by-2030-2023-09-12/>

日イスラエル経済関係記事

政府 西村経産大臣が当地に出張し、大統領への表敬、経産大臣との政策対話等を実施

以下、経済産業省によるプレスリリース

--

西村経済産業大臣は、9月3日（日曜日）及び9月4日（月曜日）に、パレスチナ、イスラエル国を訪問しました。

パレスチナでは、アッバース大統領を表敬すると共に、オサイリー国民経済庁長官との意見交換や、ジェリコ農産加工団地の視察を行いました。

イスラエル国では、ヘルツォグ大統領を表敬すると共に、バルカット経済産業大臣との間で政策対話を実施し、イノベーションを始めとする産業協力について議論を行いました。

1. パレスチナ

(1) アッバース大統領表敬訪問（9月3日）

日パレスチナ間の貿易・投資の拡大について意見交換を行いました。地域の平和と安定、パレスチナ経済の発展に向けて議論し、西村大臣は、両国企業の交流継続に向けたメカニズムを構築していきたいと述べました。

(2) オサイリー国民経済庁長官との会談（9月3日）

日本とパレスチナ間の産業分野における連携可能性について議論を行いました。また、オサイリー国民経済庁長官に同行した13社のパレスチナ企業とも意見交換を行いました。

(3) ジェリコ農産加工団地（JAIP）視察（9月3日）

パレスチナの経済的自立を促すため、日本がイニシアチブを取り、パレスチナ・イスラエル・ヨルダンと協力のうえ進めてきた、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地を視察しました。

2. イスラエル国

(1) ヘルツォグ大統領表敬訪問（9月3日）

日本から同行したスタートアップ企業含むビジネスミッションを紹介するとともに、日・イスラエルの経済関係強化について意見交換を行いました。また、両国の協力を官民の様々な分野で更に強化していくことの必要性について確認しました。

(2) JIIN（日・イスラエル・イノベーション・ネットワーク）総会（9月4日）

日本とイスラエル双方の官民が連携し、両国の経済関係をより強化するためのプラットフォームであるJIINの総会を、4年ぶりに対面で開催しました。西村大臣からは、両国のイノベーション連携強化に向けた取組や今後の期待についてご挨拶しました。

(3) 経済イノベーション政策対話（9月4日）

JIIN 総会同様に、4年ぶりに対面で経済イノベーション政策対話を開催しました。バルカット経済産業大臣と、あり得べき日本・イスラエル経済連携協定（EPA）のに関する共同研究の報告書をできるだけ早くまとめること、地方・中堅中小企業との協力の多様化、日本の起業家等の海外派遣等、サイバーセキュリティ分野での協力など幅広い内容について意見交換を行いました。

(4) 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム（9月4日）

日・イスラエル経済産業省、JETRO 及びイスラエル輸出国際協力機構の4団体主催によるフォーラムを開催しました。西村大臣からは、昨年、日本とイスラエルの外交関係樹立70周年を迎えたことへの謝辞とイノベーション分野における協力の更なる強化への期待を述べました。

出典：経済産業省ホームページ

<https://www.meti.go.jp/press/2023/09/20230904005/20230904005.html>

（関連記事）

イスラエルと日本、自由貿易協定の可能性を探る

33億ドルの強固な貿易関係を反映する動きとして、イスラエルと日本は、今週イスラエルで開催される数々のイベントの中で、画期的な自由貿易協定を結ぶ可能性を積極的に探っていく。

バルカット経済相は9月4日、テルアビブで西村康稔経済産業相と会談した。西村大臣は日本からの80名のビジネス代表団と共にイスラエルに到着した。

共同声明によると、会談の中で、バルカット大臣と西村大臣は、イスラエルと日本の経済・イノベーション関係の理解を正式に確認した。

バルカット大臣、日本企業にとってのイスラエルの可能性を称賛

バルカット大臣は、「日本企業がイスラエルに投資し、世界有数の経済大国であるイスラエルとの貿易を強化する大きな可能性がある。両国は、共通の価値観と革新的な考え方の上に築かれた、歴史的・文化的な深い絆を共有している。近年の両国の貿易関係の持続的な強化は、両国の経済を前進させるという相互のコミットメントの証です。私の野望は、未開発の巨大な可能性を認識しながら、イスラエルと日本の絆を深めることであり、そのために西村大臣と緊密に協力することを熱望している。」と述べた。

西村大臣との会談は、デジタル・トランスフォーメーション担当大臣や財務大臣を含む日本の高官との一連の話し合いに続いて行われた。これらの会談は、二国間の自由貿易協定（FTA）交渉開始の可能性を探ることを背景に行われた。

両大臣はJIIN（日本イスラエル・イノベーション・ネットワーク）の年次総会で出席者を前に演説した。両大臣の正式な話し合いは、日イスラエル間の経済・イノベーション対話に関する第4議定書への署名という形で進行した。

会談はまた、急成長する貿易関係を活用し、強化する方法の探求にも踏み込んだ。バルカット大臣は、10月に日本を公式訪問する計画を発表した。彼はイスラエルのビジネス代

表団を率い、日本政府代表、ビジネスリーダー、学識経験者らと一連の公式対話を行う予定だ。

公式データによると、イスラエルと日本は長年にわたり、さまざまな分野で強い絆を築いてきた。2022年の財・サービス貿易額は33億8800万ドルであった。この内訳は、輸出が13億1300万ドル（2021年比16%増）、輸入が20億7500万ドルである。日本への輸出は多岐にわたり、機械、電気機器、光学機器、医療機器、化学品、加工食品が主要分野である。主な輸入品は機械、電気機器、自動車などである。イスラエルのハイテク分野への日本の投資は2021年に約30億ドルに急増し、同様の投資の約12%を占めた。2022年には海外投資が落ち込んだものの、日本とイスラエルの企業間で67件、約16億ドル相当の取引が記録された。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/all-news/article-757508>

（関連記事）

輸出機構：日本との経済関係強化

経済産業省は9月4日、イスラエル輸出機構とともに、日本の経済産業省および日本貿易振興機構（ジェトロ）との共催による経済フォーラムをテルアビブのダン・ホテルで開催した。フォーラムには日本とイスラエルの企業数百社が参加し、バルカット経産大臣、イスラエル輸出機構会長、イスラエル輸出機構事務局長、西村康稔経産大臣、ジェトロ代表により開幕した。

フォーラム期間中、何百ものB2B会議も開催され、イスラエルと日本の企業間の新たな協力関係も締結された。イスラエル技術に対する日本からの投資家の関心の高まりは、相互関係における最もエキサイティングな進展のひとつであり、本日の会合は、友好と親善だけでなく、重要な信頼の表明を象徴するものだ。最近、輸出機構は日本のみずほ銀行と覚書を締結し、日本の投資家や企業がイスラエルのハイテク産業、特にサイバー、高齢者向け健康、自動車産業、再エネの分野に参入する門戸を開いた。輸出機構は「私たちは、共同作業会議が実りある協力関係を生み出し、将来的にも企業を支援する存在となることを願っています。」と述べた。

出典：Port2Port

<https://www.port2port.co.il/article/%D7%AA%D7%A2%D7%A9%D7%99%D7%94-%D7%95%D7%A1%D7%97%D7%A8/%D7%AA%D7%A2%D7%A9%D7%99%D7%99%D7%94/%D7%9E%D7%9B%D7%95%D7%9F-%D7%94%D7%99%D7%A6%D7%95%D7%90-%D7%9E%D7%97%D7%96%D7%A7%D7%99%D7%9D-%D7%90%D7%AA-%D7%94%D7%A7%D7%A9%D7%A8%D7%99%D7%9D-%D7%94%D7%9B%D7%9C%D7%9B%D7%9C%D7%99%D7%99%D7%9D-%D7%A2%D7%9D-%D7%99%D7%A4%D7%9F/>

ジェトロは9月4日、イスラエルのスタートアップエコシステム振興を担う非営利機関「スタートアップ・ネーション・セントラル（Startup Nation Central、SNC）」と覚書を締結した。ジェトロから信谷和重副理事長、SNCからギオラ・シャケド CBO（チーフ・ビジネス・オフィサー）がそれぞれ署名した。

ジェトロと SNC はこの覚書を通して、日本企業とイスラエルのスタートアップによるオープンイノベーションを両者協力の下で支援していくことを確認した。ジェトロが支援する日本企業向けに、SNC がイスラエルのスタートアップ企業情報を提供するケースや、ともに面談に参加してメンタリングを行うケースなどが想定される。

SNC は、イスラエルのイノベーションエコシステムと各国のグローバル企業をつなげることで、世界の課題解決を実現することをミッションとする非営利機関で、各国の政府機関や企業との連携にも積極的だ。日本では、2022年5月に愛知県と覚書を締結し、同県の企業とイスラエルのスタートアップの協業支援を行っている。

なお、ジェトロは9月4日、関係機関・政府と共催して、イスラエルで「日本・イスラエル・ビジネスフォーラム」を開催した。

出典：JETRO ホームページ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/db8c228141ba101a.html>

投資 2023 年上半期日本の対イスラエル投資は 20%減少、シェアは 17%に上昇

日本の対イスラエル投資は、2023 年上半期に 2022 年同期比で 20%減少した。Harel-Hertz Investment House が実施した調査によると、イスラエルへの日本の投資総額は、前年同期の 5 億 8600 万ドルに対し、上半期は 4 億 6900 万ドルだった。

とはいえ、全投資額の減少に比べれば緩やかな減少であることを考慮すれば、対外投資における日本のシェアは、2022 年の 12.8%から過去最高の 17%に上昇し、ピークの 2021 年（15.8%）をさらに上回った。

日本からの投資件数は、前年同期比で横ばいだった。2022 年上半期は 38 件、2022 年全体では 68 件であったのに対し、今年は 34 件であった。

調査によると、投資の減少は、ウクライナ戦争とそれに伴う原材料価格の上昇、西太平洋の緊張、日本における努力と資源の集約など、いくつかの理由による。その他の理由としては、一般的な主要通貨、特にドルに対する円の劇的な切り下げ（2022 年から 2023 年にかけての切り下げ幅は約 43%）、イスラエルにおける司法制度の見直しとハイテク環境への直接的な影響を前にして明確さを欠いていることなどが挙げられる。

34 件の投資案件のうち、半数は新規投資会社による初期投資である。

今年はイスラエル企業 1 社が日本企業に買収された（イスラエル企業 Raicol を買収した Oxide 社）。

日本の投資のもう一つの特徴は、戦略的投資の要素が強いことである。投資の約半分は、イスラエルの起業家精神の助けを借りて、共有技術を開発し、競合他社に対する将来の優位性を達成しようとする産業企業によって行われた。

これとは対照的に、日本の金融ファンドは痩せ細っている。彼らは海外での活動を大幅に縮小し、主に国内での投資に注力した。

イスラエルにおける日本の機関投資家の存在は、フィンテックとインシュアテックへの関心を高め、投資総額の 12%を占めている。

日・イスラエル系ファンドの活動は特に印象的で、ほぼ全てのファンドが新規ファンドを調達、またはフォローアップ・ファンドを設立した（住友商事、丸紅、Corundom）。しかし、このファンドの活動は必ずしもイスラエル国内（米国、湾岸諸国、シンガポール）ではないため、現地の統計には含まれていない。

Harel-Hertz は、主にイスラエルのセキュリティ技術に対する初期の大きな関心を考慮し、来年には投資の回復が見込まれると指摘した。この分野での協力は二国間関係のステップアップとなり、投資は（スタートアップだけでなく）成熟産業に向けられるため、多額の投資や長期的な協力関係が含まれることになる。

投資と経済協力を加速させる可能性のあるもうひとつの進展は、自由貿易協定についての協議に入り、租税条約をアップグレードするという相互の意欲である。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjp4q7qc3>

AI NTT セキュリティ、当地 D-ID 社と提携し、セキュリティチーム向けに話すアバターを開発

世界で 30 万人以上を雇用し、年間 1000 億ドルを超える売上高を誇る巨大な日本企業である NTT は、イスラエル市場での足跡を拡大している。このパートナーシップ契約は、日本の経産大臣と 100 人を超える日本の高官一行を含む訪問の中で正式に締結された。

D-ID は、AI によるメディア生成を専門とするイスラエルのハイテク企業で、NTT セキュリティのセキュリティスタッフのデジタルヒューマンアバターの作成を支援する。これらのアバターは、継続的な専門能力開発と上級チームの専門トレーニングのプラットフォームとして機能する。このコラボレーションは、昨年 NTT ファイナンスの D-ID への投資も開始した NTT イスラエルのイノベーションセンターによって促進された。

NTT セキュリティは、NTT 傘下の業界をリードする企業であり、組織や企業にサイバー攻撃の早期発見と被害軽減のための迅速な対応策のための強固なツールを提供している。

NTT イスラエルのノア・アッシャー最高経営責任者（CEO）は、「NTT セキュリティと D-ID の提携は、日本企業とイスラエルのスタートアップにおいて急速に成長している 2 つの分野、サイバーセキュリティと生成 AI を融合させるものです。私たちはこの提携の陣頭指揮を執ることに興奮しており、デジタルヘルス、電気通信、エネルギーなどの分野でイスラエルと日本の企業間のさらなる協力を十分な機会が残されていると信じています。」と述べる。

D-ID の CEO であるギル・ペリー氏は、次のように述べる。「NTT セキュリティとの合意、そして日本や世界で最も著名な企業のひとつと協業できる機会を大変嬉しく思います。D-ID の AI を活用したデジタルヒューマン創出プラットフォームは、カスタマイズされたインタラクティブな学習体験を通じて、従業員や経営幹部の能力向上を支援します。私たちは、グローバル展開において重要な戦略的市場である日本において、投資家や顧客との幅広いネットワークを確立しており、NTT イスラエルのパートナーからの支援とサポートに感謝しています。」

出典 : Israel Defense

<https://www.israeldefense.co.il/en/node/59540>

ヘルスケア SOMPO、当地テレヘルス企業 TYTOCARE と連携して高齢者の医療診断を強化

以下、AI Partners のホームページより。

日本の商業保険提供者である SOMPO は、イスラエルのテレヘルススタートアップ TytoCare と協力し、高齢者の看護サービスのために人工知能を基にしたリモート医療デバイスを導入します。

TytoCare は、CEO の Dedi Gilad と COO の Ofer Tzadik が共同創業した 2012 年設立のスタートアップで、自宅で医師の診察室を再現できるとされる FDA 認可を受けた手持ち型リモート医療検査デバイスを開発しました。このデバイスは心臓、肺、皮膚、耳、喉、腹部を検査できるアタッチメントを持ち、体温も測定できるため、ユーザーは包括的な身体検査を実施することができます。

9 月 12 日に TytoCare は、SOMPO のデジタル部門である Light Vortex と商業協力契約を締結し、日本全国の老人ホームや高齢者ケア市場にスタートアップのリモート医療検査製品を導入・組み込むことに合意しました。この合意は、日本の医薬品医療機器総合機構（PMDA）から TytoCare の製品に対する規制承認を最近受けたことを受けてのもので、SOMPO の看護ケア事業は、部屋数で見ると日本で最大の老人ホームチェーンを運営しており、301 の老人ホームと 28,500 の部屋、高齢者向けの 58 のデイセンター、そして高齢者向けのさまざまなサービスを提供する 505 のセンターが含まれています。

Gilad 氏は、「この協力は、我々の先進的なテレ医療ソリューションと SOMPO の日本市場での医療サービスへの取り組みを組み合わせることで、高齢者向けの医療サービスの経験と質を大きく向上させることを可能にします。最終的には、コミュニティの福祉を向上させ、日本全体での医療の質と利便性の新しい基準を設定できると信じています」と述べました。

SOMPO は、イスラエルのフィンテックやインシュアテックスタートアップと連携するために 2018 年に設立した Digital Lab Tel Aviv を通じてイスラエルで事業を展開しています。このラボは、Nexar、Intuition Robotics、Binah.ai などのイスラエルのスタートアップに 2000 万ドル以上を投資しています。ラボの責任者である Yinnon Dolev 氏は、「この協力は、TytoCare がリモート医療分野で開発した画期的なソリューションを通じて高齢者のケアをアップグレードすることを目指しています。診断カメラ、デジタル聴診器、AI ベースの臨床洞察モジュールを含むこのソリューションは、医師が診断を支援するためのモジュールです」と語りました。

コロナウイルスパンデミック中には、アメリカやヨーロッパ、イスラエルの病院や健康組織が TytoCare の製品の使用を拡大し、検疫中の患者や自宅で隔離された患者を遠隔で診察・診断しました。これにより、医療従事者が物理的な接触を最小限に抑えながら安全な距離から治療判断に必要な臨床データを得ることができました。

出典：AI Partners ホームページ

<https://www.atpartners.co.jp/ja/news/2023-09-13-sompo-collaborates-with-israeli-telehealth-startup-tytocare-to-enhance-medical-diagnostics-for-the-elderly>

以下、東邦テクノロジー株式会社のプレスリリース。

産業用通信機器や半導体向け検査装置を開発・製造する東朋テクノロジー株式会社（所在地：愛知県名古屋市、代表取締役社長：富田英之、以下 東朋）は、イスラエルで無線給電技術を開発するスタートアップ企業 Wi-Charge（ワイチャージ）社とのパートナーシップを発表した。東朋は本パートナーシップに基づき、自社開発製品をはじめとした電子機器を取り扱う部門の商材に、Wi-Charge 社が手がける無線給電システムを追加し、生産現場での無線給電システムの提案を開始する。

本システムは、非接触給電に分類される技術を応用し遠距離での無線給電を可能にした製品で、給電には人体や環境に無害レベルの赤外線を用いているため送電効率が非常に高い。現行モデルでは、送電機と受電機間の距離で最大 10 メートル、最大給電力量で 300 ミリワットの給電能力を有している。また、ひとつの送電機から複数の受電機へ送電でき、送電範囲内に受信機を設置すれば自動的に場所を特定して順次給電を行う。

本システムは、センサや IoT 機器など消費電力の小さな機器への給電線を取り除き、工場内レイアウトの変更などを容易とするもので、東朋はシステム・インテグレーターとして、顧客に対してアプリケーション開発の提案・支援に加え、給電機単体での販売も手がける。

東朋は、工場内のセンサや IoT 機器などへの給電への応用を想定しており、本無線給電システムの活用により断線リスクや修復作業の回避、工程のレイアウト変更・機械増設時などによる配線工事の大幅低減が可能であると考えている。また、電源配線の取り回しが課題となって監視装置が設置不可能な箇所へ監視装置の設置を可能とする。

出典：東邦テクノロジー株式会社ホームページ

<https://www.toho-tec.co.jp/news/20230908-01/>

イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Cato Networks 社は、2 億 3800 万ドルのエクイティファイナンスラウンドの完了を発表した。Cato Networks にとって 8 回目となる最大規模の資金調達ラウンドで、同社の調達総額は 7 億 7300 万ドルに達した。このラウンドは 30 億ドル以上の評価額で完了したと、Cato Networks は述べている。2021 年 10 月に行われた直近の資金調達ラウンドでは、25 億ドルというやや控えめな評価額で 2 億ドルを調達している。このような困難な時期に、2021 年よりも高い評価額でこれだけの資金を調達した Cato の功績は相当なものだ。

テルアビブに拠点を置く Cato Networks は、社長兼 COO の Gur Shatz と、Check Point Software Technologies Ltd. の創業者の一人である CEO の Shlomo Kramer によって 2015 年に設立された。Check Point の創業者の一人であり、セキュリティ企業 Imperva の創業者でもある。同社はセキュア・アクセス・サービス・エッジ (SASE) 技術を開発し、企業のコミュニケーションとセキュリティ機能を単一のクラウドベースのプラットフォームに統合した。

Cato は 2020 年に 1 億 3000 万ドルを調達してユニコーンになった。その功績のひとつは、調査会社ガートナーに SASE 業界の特別カテゴリーを設けるよう説得したことだ。

今回の資金調達ラウンドは LightSpeed Venture Partners が主導し、Adams Street Partners、Softbank Vision Fund 2、Sixty Degree Capital、Singtel Innov8 が参加した。このラウンドの後、LightSpeed Venture Partners の創業者でマネージング・ディレクターの Ravi Mhatre 氏が Cato の取締役会に加わる。

今回の資金調達ラウンドは、シングルベンダー SASE 市場におけるカトのリーダーシップに対する投資家の信頼を反映したものです。Cato の SASE プラットフォームは、あらゆる規模の企業に対して、ポイント・ソリューションを山ほど所有・維持するコストや複雑さ、リスクを伴わずに、最適なセキュリティーを実現することを可能にします。Cato は、シームレスな顧客体験を生み出す唯一の SASE プラットフォームを提供し、IT 部門がビジネスのスピードに合わせて動けるようにします。

Cato は、この新しい資金を、Cato のビジョンとカスタマーサクセスをより多くの顧客に提供すること、Cato SASE のマネージドサービスを提供するパートナーエコシステムを拡大すること、革新的な機能を担当するエンジニアリングと製品チームを拡大し続けること、の 3 つの主要分野で拡大するために使用する。

2022 年には、年間経常収益 (ARR) が 1 億ドルを超え、売上高は前年比 60% 増となった。カールスバーグやタグ・ホイヤー・ポルシェ・フォーミュラ E を含む 1,800 社以上の企業顧客が、ケイトのミッションクリティカルなセキュリティおよびネットワーク・インフラを利用している。

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズに 4 億 9000 万ドルで買収された Perimeter 81 をはじめ、他にも多くのイスラエル企業が SASE 業界に参入している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-cato-networks-raises-238m-at-over-3b-valuation-1001458185>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023 (2023年11月1-2日, テルアビブ) 【延期】

5月開催のエコモーションに並ぶ当地の2大スマートモビリティ関連イベントの一つ。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

ヘルスケア MIXIII (2023年11月7-8日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

気候 COP28 内イスラエルパビリオン (2023年12月5日, UAE)

2023年11月30日~12月12日にUAEで開催されるCOP28にイスラエル政府パビリオンが出展。エネルギー・インダストリー4.0・水技術・農業技術・フードテック・スマートシティ・スマートモビリティの各分野から30~40社のイスラエル企業が参加予定。

<https://www.cop28.com/en/>

ハイテック **INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS**
4 ALL 2023 MEETING (2023年12月10~12日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が12月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業により展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>

サイバー **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2024年1月29-31日,
テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

イノベーション **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年
1月31-2月2日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

観光 **IMTM2024** (2024年2月13-14日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

ナノテック **NANO.IL.2024** (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

鉄道 鉄道技術展内イスラエルセミナー（2023年11月9日、幕張メッセ）

第8回鉄道技術展2023において、鉄道サイバーの紹介及びイスラエル国内に於ける鉄道プロジェクトの案内（暫定）。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>

車 オートモーティブワールド内イスラエルパビリオン（2024年1月24～26日、東京ビッグサイト）

第16回オートモーティブワールドジャパンにおいてイスラエルパビリオンを出展。自動運転やADASに関する技術、自動車、パーツ製造現場でのソリューション等を紹介予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>